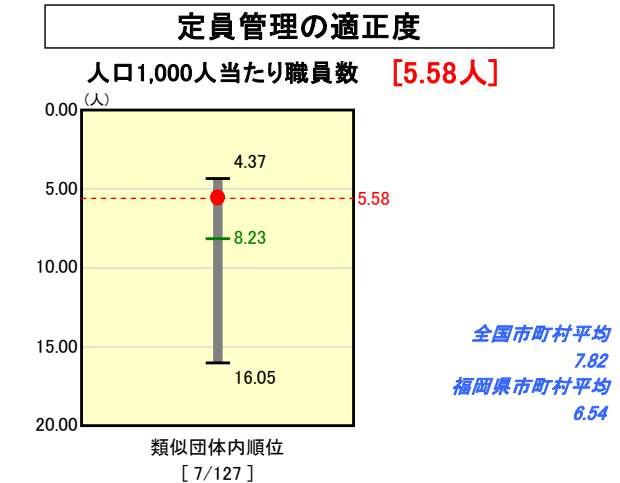
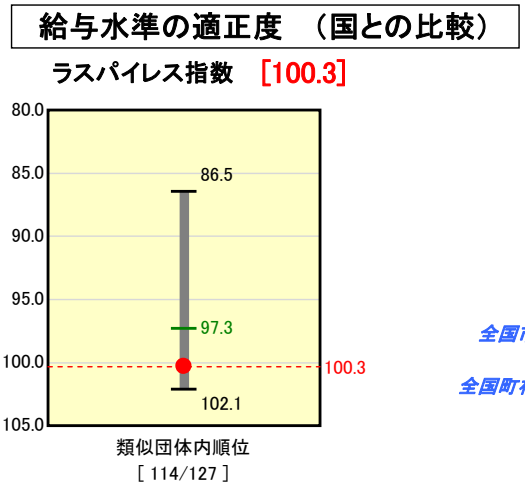
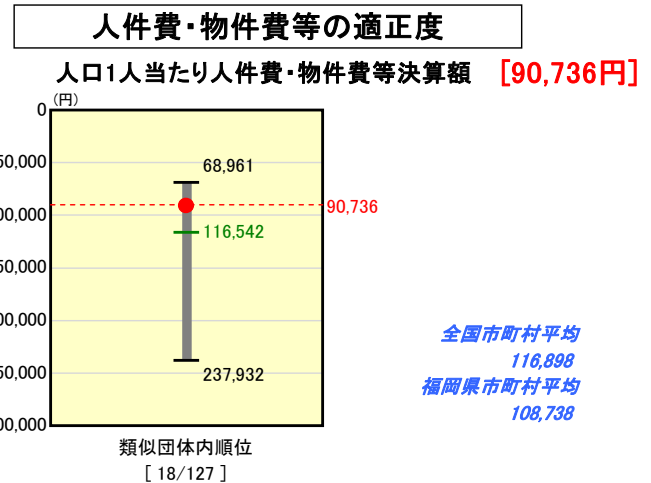
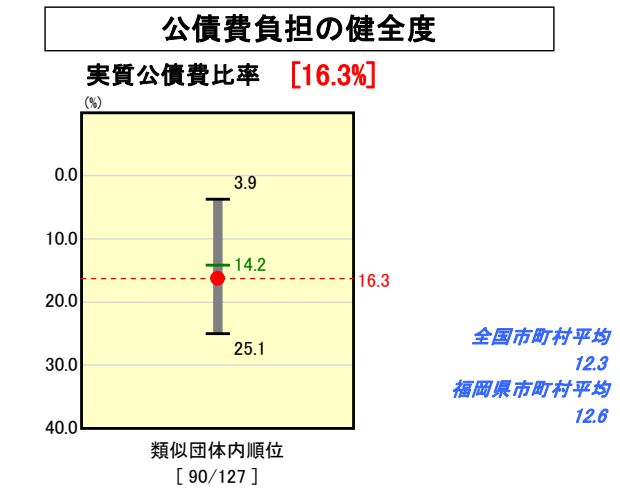
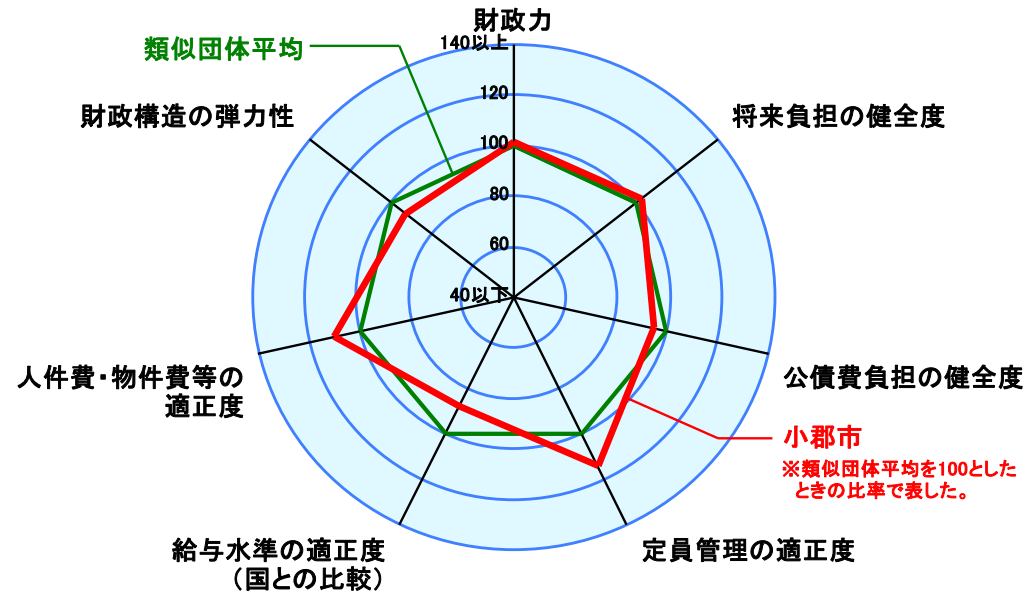
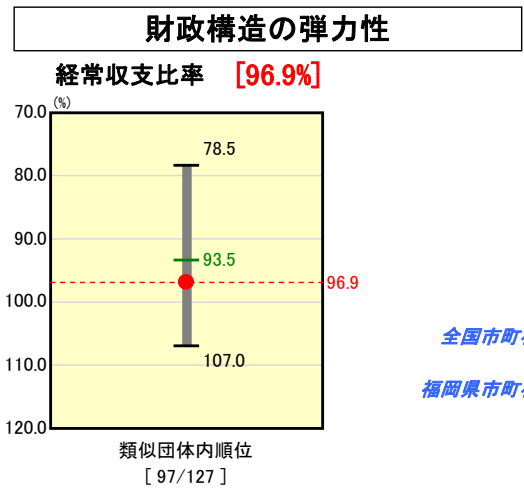
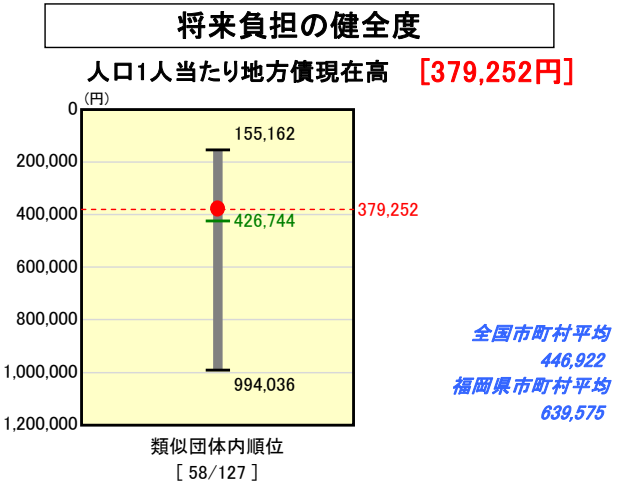
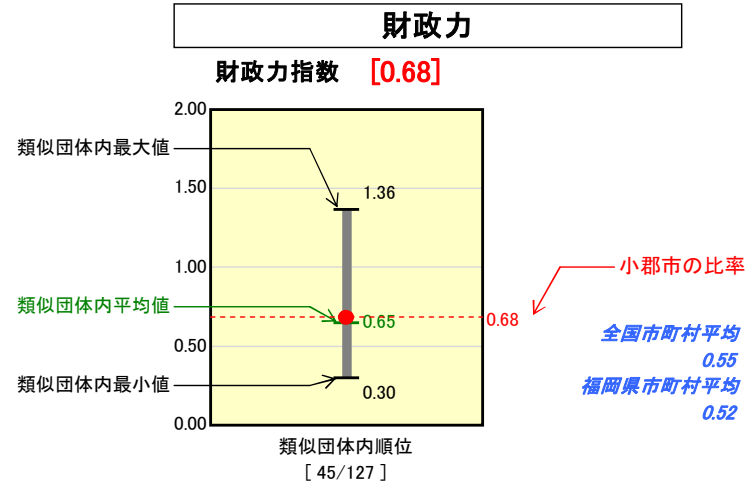


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 小都市

人口	58,939 人(H20.3.31現在)
面積	45.50 km ²
歳入総額	16,002,393 千円
歳出総額	15,778,613 千円
実質収支	223,150 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
ここ数年間で連続して伸びており、前年度比0.02ポイント増の0.68となっている。ニュータウン地域における人口増が主な要因と考えられる。今後も、投資的経費の抑制、事務事業の見直し等歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、企業誘致など新たな財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
前年度比1.9ポイント増となり、類似団体平均を上回っている。人件費にかかるものは定員適正化計画の実施により減少しているが、平成19年度に公債費がピークを迎えたこと、下水道特別会計への繰入金が増えていることが要因となっている。経常経費等の削減と起債事業の抑制による公債費の適正化を図る。

ラスパイレス指数
現行の給料表は年功的な体系となっており、全国でも高い水準にあるため、類似団体の平均給与の状況を踏まえ給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
新規地方債の発行の抑制に努めており、類似団体平均を下回り、減少傾向にある。今後も、起債事業の選別及び見直しを行い、類似団体平均を上回らないよう努める。

実質公債費比率
普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。前年度比1.4ポイント増の16.3%となり、今後数年間にわたり上昇する見込である。主な要因としては、平成13年度から16年度にかけて実施した大型建設事業の償還が始まり、公債費がピークを迎えたことがあげられる。今後も新規地方債の発行抑制に努め、公債費の適正化を図っていく。

人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画を策定し、「平成18年度から21年度の4年間で職員数10%削減」を行っているところである。退職者不補充等により前年度比0.03人の減となっている。